

再 評 価 調 査 書

I 事業概要						
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）					
地区名	みやがわだい6しせん 宮川第6支川					
事業箇所	しんしろしつくてやすなが 新城市作手保永地内					
事業のあらまし	宮川第6支川は新城市作手保永に位置し、保全対象として人家5戸、国道301号（第二次緊急輸送道路）、県道作手保永海老線および新城市道を抱える土石流危険渓流である。 土石流による土砂災害から人命財産及び公共施設を守るため、砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を推進する。					
事業目標	【達成（主要）目標】 ・人家5戸、国道301号（第二次緊急輸送道路）、県道作手保永海老線、新城市道を土砂災害から保全する。 【副次目標】 ・なし。					
計画変更の推移		事前評価時 (2014年度)	再評価時(1回目) (2019年度)	再評価時(2回目) (2024年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2015～2019	2015～2026	2015～2031	用地交渉の難航による	
	事業費(億円)	2.5億円	2.6億円	2.6億円	精査による	
	経費内訳	工事費	1.7億円	1.7億円	1.7億円	
		用補費	0.5億円	0.5億円	0.5億円	
その他		0.3億円	0.4億円	0.4億円	精査による	
事業内容	砂防堰堤工 1基	砂防堰堤工 1基	砂防堰堤工 1基			
II 評価						
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事前評価時の状況】 ・保全対象を土石流から保護する必要がある。 【再評価時の状況】 ・保全対象に変化はない。 【変動要因の分析】 ・なし				
	判定	B	A：事業着手時に比べ必要性が増大している。 B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適切ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。			
		【理由】 事業着手から必要性について変化はないため				

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】																		
			2015	～	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	～	2031	合計	
	工種区分	調査・設計																		
		用地補償																		
		工事																		
		環境工																		
	事業費(億円)	前回計画		0.4				1.6				0.6							2.6	
		実績		0.4				0.0											0.4	
		今回計画		0.4				0.0				1.3						0.9	2.6	
		【進捗率】																		
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率															
		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】														
	延長(km)	—	—	—	—	—														
	事業費(億円)		1.3	0.4	31%	2.6	15%													
	工事費		0.4	0.0	0%	1.7	0%													
	用補費		0.5	0.0	0%	0.5	0%													
	その他		0.4	0.4	100%	0.4	100%													
	【施工済みの内容】																			
	・なし																			
	2) 未着手又は長期化の理由	・計画地の地権者から施設配置等について理解を得られず、用地取得が難航しているため。																		
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 ・用地交渉の難航 【今後の見込み】 ・関係地権者に対して砂防事業の必要性を再度説明して用地買収・工事着手し、2031年には完了する見込みである。																		
	判定	B A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける） ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまで事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。																		
		【理由】 今後地元の意向に配慮して事業を進めることにより、計画通りの完成が見込まれるため。																		
III 対応方針																				
	継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。																		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																				
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】																			

- ・砂防堰堤や保全対象の状況から事業効果を確認する。